

## 2 地域との共生のために データセンター事業者等が遵守すべき事項

ここではデータセンターの建築運営に際し、地域の一員となる事業者として求められる取り組みについて記述します。ただし、データセンターが保有する設備等やその立地場所の環境等は千差万別であり、ここで記述することは、全ての事例やそれに対するアクションを網羅したものではありません。データセンター事業者等は、個々の状況に対応した事前・事後の環境配慮や地域との共生の観点から、地域の実情や特性を踏まえた対話等に取り組むことが強く求められます。

データセンター事業者等は、データセンターの立地検討段階で地域の自治体担当窓口へ、データセンター設置を検討していることを連絡報告するなど事前に確認を行い、条例等を遵守するとともに、特に条例等の定めがない場合であっても、地域との共生の考え方に基じた環境配慮の取り組みを実践すべきです。

## 1 地域との共生に係るコミュニケーション

データセンター事業者等は、データセンター建築・運営にあたり「一元的な対話の窓口」を設け、地域にお住まいの皆様から寄せられるデータセンター建築・運営におけるご質問やご心配事に対して、「組織として責任をもって説明・対応できる体制」を整えてください。信頼関係の構築には、「最初の一步」が大切であり、こうした体制を早期に整えるとともに、下記の「対話の姿勢」を参考に早期にコミュニケーションをとることが推奨されます。

このことは、データセンター施設が特定の資産を切り離して保有運営される特別目的会社(SPC: Special Purpose Company)や特定のテナントの要望に合わせてオーダーメイドで設計・建築されるの形態(BTS: Built to Suit)であっても同様です。

### ■ 対話の姿勢

- 事業者からの一方的な報告ではなく、話し合い・相互理解の場であることを強く意識
- 専門用語を避け、分かりやすく説明
- ご質問には誠実かつ具体的に回答
- 近隣にお住まいの皆様の声に耳を傾け、否定せずに受け止める

出典：特定非営利活動法人 日本データセンター協会「データセンター 地域共生ガイドライン」2026年5月 初版より

### ■ データセンターの建築・運営に際して望ましい取り組み方（例）

#### ■ 自治体との事前協議／ 地方公共団体等に対する地域の実情や必要な事項の確認

- 立地検討段階で自治体担当窓口へ、データセンター設置検討していることを連絡報告
- 法令／条例／ガイドライン等に基づく規制等について、自治体に必要な事項を確認
- 地域の実情を把握するために、データセンターの設置計画について周知や説明をすべき近隣にお住まいの皆様との範囲や、地域における環境に関する事項等について、自治体に対して助言や情報提供を求める

#### ■ 近隣にお住まいの皆様への周知説明／ 近隣にお住まいの皆様との対話

- 立地検討段階で、適切な範囲の近隣にお住まいの皆様へデータセンターの新設計画を周知
- 近隣にお住まいの皆様から土地や周辺環境の状況や、計画に関する懸念事項の聴き取り
- 事業計画認定申請前の事業計画案や環境配慮の取り組み等の説明、意見・要望の聴き取り
- 事業計画案の説明等を通じて、近隣にお住まいの皆様から寄せられた意見に対する対策等についてお知らせ（回覧板やポスティング、再度の説明会等を実施）

## 2 地域説明時に留意すべき事項

データセンター建築運営にあたり、地域にお住まいの皆様との対話は、欠かすことのできない大切な取り組みのひとつです。データセンター事業者等は、住民参加の仕組みや情報公開の仕組みなどを踏まえて、近隣にお住まいの皆様への丁寧な対話を実践する必要があります。

### ■ 住民生活への影響と対策

電力消費量とその供給源  
建物のデザイン等による地域の景観への影響  
自然環境も含めた環境配慮への施策  
排熱の影響や交通渋滞の発生の可能性  
災害時の安全対策（停電・火災・地震など）

地球環境改善への貢献  
省エネ方式や最新冷却設備等導入  
環境アセスメントの評価

緊急時の緊急連絡体制の確立と周知  
自治体や町内会との共同での防災訓練

### ■ 住民参加の仕組み

意見募集の方法  
自治会など恒常的な連絡ルートの明確化  
定期的な意見交換会/自治会役員との協議会の開催

### ■ 情報公開の仕組み

情報公開の徹底（資料配布、Web公開など）  
必要に応じて第三者による環境評価の導入

評価結果の積極的な公開  
データに基づく安全性等の説明

### ■ 地域社会への貢献

地域活動への参画/協力  
地域コミュニティへの協力  
地域啓発活動

- 環境教育/啓発活動：  
地域の子どもたちを対象とした勉強会
- ICT教育：  
地域のお子様やお年寄りを対象としたスマホ教室やITを利用した詐欺等への対策教室等

### ■ 事業計画の説明

施設の規模、用途、運用開始時期  
整備・運用に関わる企業の役割  
長期的な地域への影響・地域経済への波及効果

#### 固定資産税増収の効果の例

建築時の波及効果	飲食、宿泊等
運用時の波及効果	雇用（施設管理、警備、清掃等）、防犯への寄与

## 3 建築・運営における留意すべき事項

データセンターの建築・運営に際しては、さまざまな問題や課題が起こります。データセンターの近隣にお住まいの皆様への住民説明会を、法規等で定められた義務手続きとして形式的に実施するのではなく、今後、10年、20年とデータセンターを運営していく中で、地域の一員となっていくことを意識したコミュニケーションが大切です。

ここでは、データセンター建築時から運用までの、データセンター事業者等が留意すべき事項の例を記載します。

### 近隣住民に配慮し、以下のようなことが発生しないよう留意してください

#### ■ データセンター建築時

- データセンター敷地周辺での長時間の駐停車
- 近隣の静穏に配慮しない早朝・深夜の搬入作業
- 非常用発電機の実負荷試験時に、近隣にお住まいの皆様への事前周知を怠ったことによる火災通報
- 住民への説明や対応にあたり、データセンター開発からデータセンター運用管理事業者等へ情報の引継ぎが行われていない など

#### ■ データセンター運用時

- データセンターへの機材搬入のための長時間の路上駐車
- 自治会への事前周知をしないで、非常用発電機の始動試験など大きな音の出る作業を実施
- 宅配の配達員等がデータセンターの場所が分からずに、近隣にお住いの皆様に「問い合わせ」をしてしまう など